

## 人材開発分科会における 2020 年度目標の中間評価について（案）

### ① 地域若者サポートステーションの就職等率

#### 【2020 年度目標】

（目標値）地域サポートステーションの就職率等：60%

#### 【2020 年度中間評価実績】（1 月末時点）

（実績値）地域サポートステーションの就職率等：60.4%

1 月末時点では年度目標をわずかに上回っており、引き続き取組を着実に進めてまいりたい。

また、卒業・修了年度の 1 月以降において進路が未決定の在学生への支援の強化や、サポステにおけるオンライン支援のための環境整備等の取組を行っている。

なお、オンライン支援に関するサポステや専門家からのヒアリングを踏まえ、年度末までに「オンライン支援に関するガイドライン」を作成する予定としている。

### ② わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合

#### 【2020 年度目標】

（目標値）わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合：66%以上

#### 【2020 年度中間評価実績】（12 月末時点）

（実績値）わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合：61.5%

新型コロナウイルス感染症の影響（※）により、正社員求人が減少したこともあって、12 月末時点では年度目標達成が厳しいと見込まれる。

フリーター等の正社員就職支援に関する年度後半の取組強化を各労働局に指示しており、引き続き、就職支援ナビゲーターによる正社員求人開拓や関係機関との連携等による支援対象者の誘導、わかものハローワーク等の支援を必要とする方への SNS を活用した周知・広報を強化することで、年度末までわかものハローワーク等における正社員就職に取り組む。

#### ※ 正社員求人数

2020 年 12 月 100.5 万人（前年同期比▲19.6 万人（▲16.3%））

#### わかものハローワーク等の新規登録者数

2020 年 4～12 月 13.3 万人（前年同期比▲2.1 万人（▲13.7%））

わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合  
2020年4～12月 61.5%（就職者数 50,153（うち、正社員就職者数 30,849）人）（前年同期比▲  
3.2%）

### ③ 就職支援ナビゲーター（旧学卒ジョブサポーター）による支援（正社員就職者数）

#### 【2020年度目標】

（目標値）就職支援ナビゲーター（旧学卒ジョブサポーター）による支援（正社員就職者数）：178,000人

#### 【2020年度中間評価実績】（12月末時点）

（実績値）就職支援ナビゲーターによる支援（正社員就職者数）：118,635人

新型コロナウイルス感染症の影響（※）もあって、12月末時点では年度目標達成が厳しいと見込まれる。

新卒者等の正社員就職支援に関する年度後半の取組強化を各労働局に指示しており、引き続き、学生等に対するきめ細かな個別支援、就職支援ナビゲーターによる求人開拓や大学のキャリアセンター等との更なる連携による支援の緊要度の高い未内定学生の新卒応援ハローワーク等への誘導、SNSを活用した周知・広報を強化することで、年度末まで就職支援ナビゲーターの支援による正社員就職に取り組む。

※ 新卒応援ハローワークの来所者数

2020年4～12月 218,459人（前年同期比▲55,383人（▲20.2%））

就職支援ナビゲーターによる支援（正社員就職者数）

2020年4～12月 118,635人（前年同期比▲28,380人（▲19.3%））

### ④ ジョブ・カード作成者数

#### 【2020年度目標】

（目標値）ジョブ・カード作成者数：21.2万人

#### 【2020年度中間評価実績】（11月末時点）

（実績値）ジョブ・カード作成者数：14.6万人

中間期における11月末時点での実績は、概ね年度目標達成ペースで推移している。

キャリア形成サポートセンターにおいて、セミナーの開催（労働者や企業を対象とするジョブ・カード活用案内等）やジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングについて、オンラインによる実施をさらに推進していく。

## ⑤ 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率

### 【2020 年度目標】

（目標値）公共職業訓練（離職者訓練）の就職率：施設内訓練 80%、委託訓練 75%

### 【2020 年度中間評価実績】

（実績値）公共職業訓練（離職者訓練）の就職率：

施設内訓練 82.5%（9月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績）

委託訓練 67.0%（8月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績）

施設内訓練については、中間期における実績は年度目標を達成するペースとなっているが、委託訓練については、中間期における実績は年度目標を下回っている。新型コロナウイルスの影響により、令和2年1月以降有効求人倍率が低下傾向にあったことが要因として考えられる。

引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定や、訓練修了までに就職が決まらない可能性のある受講生の訓練修了前からのハローワークへの誘導など、訓練実施機関とハローワークの連携による就職支援を徹底する。

また、長期の訓練コースや、短時間訓練コースの設定、託児サービス支援の提供等を引き続き推進するほか、求職者の事情に応じた訓練の実施、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上など、より安定した就職を実現するために必要な見直しを検討していく。

## ⑥ 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率

### 【2020 年度目標】

（目標値）求職者支援制度による雇用保険適用職業訓練の就職率：

基礎コース 58%、実践コース 63%

### 【2020 年度中間評価実績】（5月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績）

（実績値）求職者支援制度による雇用保険適用職業訓練の就職率：

基礎コース 48.1%

実践コース 59.0%

令和2年5月末までに終了した訓練の就職状況であり、今後の推移を見る必要があるものの、中間期における実績はいずれも年度目標を下回っている。新型コロナウイルスの影響により令和2年1月以降有効求人倍率が低下傾向にあったことが要因として考えられる。

なお、速報値であるが、就職率の対前年同月差で見ると、8月終了コースから、基礎コースでは上昇に転じ（61.0%→63.3%、+2.3ポイント）、また、実践コースでも低下幅が縮小する（7月▲3.4ポイント→8月▲0.7ポイント）など、持ち直しのきざ

しもみられる。

引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定やハローワークへの指定来所日の更なる活用、担当者制による集中的な支援、訓練実施機関の就職支援に関するノウハウ向上のための支援を行うなど、就職に向けた取組の徹底を図る。

また、短時間訓練コースの設定、託児サービス支援の提供等、求職者の事情に応じた訓練の実施のほか、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上にも引き続き取り組んでいく。

## ⑦ 技能検定受検合格者数

### 【2020 年度目標】

（目標値）技能検定受検合格者数：21 万人

### 【2020 年度中間評価実績】

（実績値）技能検定受検合格者数：14 万人

現段階で約 14 万人（指定試験機関方式は 4～10 月まで、都道府県方式は 4～9 月までの速報値）となっており、中間期における実績は、年度目標を達成するペースで推移している。

引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底した技能検定の運営を実施するとともに、若年世代の受検を支援する受検料の減免措置等により、技能検定制度のさらなる普及・拡充に取り組んでいく。

## 人材開発分科会における 2020 年度目標の中間評価（案）

### 関連する 2020 年までの目標

- 地域若者サポートステーション事業による就職等進路決定者数 10 万人
- ジョブ・カード取得者数 300 万人（累計）
- 公共職業訓練受講者の就職率 施設内 80%、委託 65%
- 技能検定受検合格者数 725 万人（累計）

項目	2018 年度 実績（目標）	2019 年度 実績（目標）	2020 年度 目標	2018 年度 中間実績	2019 年度 中間実績	2020 年度 中間実績
① 地域若者サポートステーションの就職等率 ※ 1	62.1% (60%)	67.0% (60%)	60%	48.8%	57.0%	60.4%
② わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合	—	—	66%以上	—	—	61.5%
③ 就職支援ナビゲーター（旧学卒ジョブサポーター）による支援（正社員就職者数）	187,845 人 (169,000 人)	183,704 人 (182,000 人)	178,000 人	112,778 人	108,784 人	118,635 人
④ ジョブ・カード作成者数 ※ 2	24.2 万人 (25.0 万人)	31.6 万人 (25.0 万人)	21.2 万人	13.5 万人	13.8 万人	14.6 万人
⑤ 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率 ※ 3, 4	施設内訓練： 87.5% (80%) 委託訓練： 75.7% (75%)	施設内訓練： 85.5% (80%) 委託訓練： 73.0% (75%)	施設内訓練： 80% 委託訓練： 75%	施設内訓練： 86.4% 委託訓練： 73.8%	施設内訓練： 85.7% 委託訓練： 72.7%	施設内訓練： 82.5% (速報値) 委託訓練： 67.0% (速報値)
⑥ 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率 ※ 5, 6	基礎コース： 59.6% (55%) 実践コース： 63.9% (60%)	基礎コース： 56.5% (55%) 実践コース： 62.4% (60%)	基礎コース： 58% 実践コース： 63%	基礎コース： 59.1% 実践コース： 64.6%	基礎コース： 56.3% 実践コース： 62.8%	基礎コース： 48.1% (速報値) 実践コース： 59.0% (速報値)
① 技能検定受検合格者数 ※ 7	32.4 万人 (33 万人)	33 万人	21 万人	185,099 人	198,447 人	138,978 人

※1 地域若者サポートステーションの就職等率

就職等（(i) 雇用保険被保険者就職に加え、(ii) サポステによるステップアップのための支援を継続し雇用保険被保険者となることが見込まれる就職及び(iii) 公的職業訓練の受講）に至った者 ÷ 新規登録者数

※2 ジョブ・カード作成者数

教育訓練機関、ジョブ・カード制度総合サイト等を通じたジョブ・カード作成者数

※3 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率

目標設定年度の離職者訓練の修了者等（1ヶ月以下のコースは除く）に占める、訓練修了3ヶ月後までに就職している者の割合（都道府県が自治事務として行う施設内訓練及び都道府県単独の委託訓練の実績を除く）

「公共職業訓練の就職率＝就職者数÷修了者数」

※4 施設内訓練が各年4月～9月末、委託訓練が各年4月～8月末までに終了したコースの実績

※5 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率

求職者支援訓練の修了者数（基礎コースは、他の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く）に占める、訓練修了3ヶ月後までに就職している者（雇用保険適用就職者）の割合

「基礎コースの就職率＝就職者数÷（修了者数一次訓練受講中・次訓練受講決定者数）」

「実践コースの就職率＝就職者数÷修了者数」

【参考】雇用保険適用外も含む全体の就職率：基礎コース 72.9% 実践コース 78.4%（2019年度実績速報値）

※6 各年4月～5月末までに終了したコースの実績

※7 指定試験機関方式は4～10月まで、都道府県方式は4～9月までの値

## 2020年度目標設定における考え方

### ① 地域若者サポートステーションの就職等率：60%

本年度から支援対象としている就職氷河期世代の方々の中には、長期にわたり無業の状態にあった等により様々な課題を有している方が見られることから、他の世代と比較して、就職等の実現までに相当期間の継続的な支援が必要とされている。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、サポステへの新規登録者の減や相談支援の実施件数の減が見込まれる。

2019年度目標を達成しているが、これらの現状を踏まえつつ、総合的に勘案し、2020年度における目標を2019年度と同じ60%に設定。

### ② わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合：66%以上

昨年度まではフリーターに加えておおむね35歳以上の不安定就労者も対象としていたところ、本年度より、「経済財政運営と改革の基本方針2019」等に基づき、ハローワークに就職氷河期世代専門窓口（35歳以上55歳未満）が設置されたことから、わかものハローワークの支援対象はおおむね35歳未満のフリーターに限定した。

よって、本年度においては、より直接的な事業効果を測定するため、わかものハローワーク、ハローワークのわかもの支援コーナーやわかもの支援窓口を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合を目標とする。目標値については、過去3年間(2017年度～2019年度)の実績を踏まえ設定。

**③ 就職支援ナビゲーター（旧学卒ジョブサポーター）による支援（正社員就職者数）：178,000人**

新卒応援ハローワーク等において就職支援ナビゲーターによる新規学卒者等への就職支援を行っているところであり、その正社員就職者数を目標として設定している。2020年度は、昨年度実績見込みを踏まえ、学生・生徒数及び未就職卒業者の減少等を加味して、目標とする正社員就職者数を設定。

**④ ジョブ・カード作成者数：21.2万人**

2020年度においては、2017～2019年度の実績をもとに新型コロナウイルス感染症の影響による訓練関係機関及びキャリア形成サポートセンター等におけるジョブ・カード作成者数の減少等を加味し、21.2万人を目標として設定している。

**⑤ 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率：施設内訓練：80%、委託訓練：75%**

施設内訓練については、新型コロナウイルス感染症の影響も考えられるが、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標において80%以上と定めていることから、引き続き同値を設定した。また、委託訓練については、2017年度及び2018年度は同目標を達成していることから、2019年度において目標を下回ったが、2019年度と同値を設定。

（参考）施設内訓練就職率：2019年度85.5%、2018年度87.5%、2017年度87.9%

委託訓練就職率：2019年度73.0%、2018年度75.7%、2017年度75.5%

**⑥ 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率：基礎コース58%、実践コース63%**

過去5年間（2014年度～2018年度）の就職率実績（平均値：基礎57.2%、実践62.2%）を踏まえ設定。

（参考）2018年度：基礎コース59.6%、実践コース63.9%

2017年度：基礎コース58.0%、実践コース65.0%

2016年度：基礎コース58.9%、実践コース63.8%

2015年度：基礎コース56.4%、実践コース60.9%

2014年度：基礎コース53.0%、実践コース57.6%

**⑦ 技能検定受検合格者数：21万人**

技能検定受検合格者数は、過去3年平均をベースとした上で、新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえ前期試験を中止したこと、入国制限による技能実習生の受検者数減を加味して設定した。

**施策実施状況**

**① 地域若者サポートステーションの就職等率**

○ 2020年度予算額：約53億円

○ 就職率：57.8%（2020年4月～10月）

○ キャリアコンサルタントによる専門的相談支援や職場体験、就職後の定着・ステップアップ支援を実施するほか、高校中退者等への切れ目のない支援のため、アウトリーチ型等の就労支援を実施。また、コロナ禍

を受け、対面による支援に加え、オンラインを活用した支援も実施。

## ② わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合

- 2020 年度予算額：約 30 億円
- わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合：61.5% (2020 年 4 月～12 月)
- 全国のハローワークにおいて、フリーター等に対し担当者制による個別支援等を実施。また、支援拠点として設置された「わかものハローワーク」等を中心に、正社員化に向けた支援を実施。

## ③ 就職支援ナビゲーター（旧学卒ジョブサポーター）による支援（正社員就職者数）

- 2020 年度予算額：約 87 億円
- 正社員就職実績：118,635 人（2020 年 4 月～12 月）
- 全国の新卒応援ハローワーク等において、就職支援ナビゲーターによるきめ細かな職業相談・職業紹介を実施。

## ④ ジョブ・カード作成者数

- 2020 年度予算額：約 21 億円
- 2020 年度ジョブ・カード新規作成者数：14.6 万人（11 月末時点速報値）
- 2020 年 4 月より、キャリア形成サポートセンターを設置（ジョブ・カードセンターを再編整備）し、労働者の主体的なキャリア形成を支援するため、労働者等に対するジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング機会の提供や、企業内で定期的にキャリアコンサルティングを受ける仕組みの導入等を支援。

## ⑤ 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率

- 2020 年度予算額：約 1,333 億円
- 2020 年 4 月から 2020 年 12 月末までに開講した訓練コース数は、施設内訓練 1,113 コース、委託訓練 3,603 コース、受講者数は施設内訓練 20,249 人、委託訓練 59,343 人
- 就職支援の強化を図るため、訓練修了までに就職が決まらない可能性のある者について、訓練修了 1 か月前を目処に漏れなくハローワークへ誘導し、本人の希望・ニーズを踏まえた就職支援を徹底するなどの取組を推進。
- これまで能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象として、国家資格の取得等を目指し、正社員就職を実現する長期の訓練コースを推進。
- 子育て女性等の再就職を支援するため、短時間訓練コースや託児サービス支援の提供等を推進。

## ⑥ 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率

- 2020 年度予算額：約 114 億円（当初 62 億円＋補正 52 億円）（訓練部分）
- 2020 年 4 月から 2020 年 12 月末までに開講した訓練コース数は、基礎コース 487 コース、実践コース 1,138 コース、受講者数は基礎コース 4,169 人、実践コース 12,757 人。
- ハローワーク内において制度や訓練コースに関する情報を求職者に提供するとともに、福祉事務所など関係機関への周知依頼や関係機関職員に対する説明会、訓練実施機関による受講者向け訓練説明会など、周知のための取組を地域の実情等を踏まえて実施。

- 社会人経験の少ない方や短期間で就職を目指したい方など、様々な訓練生への対応を図るため、基礎コースにおいて社会人スキル科目を充実させ、短期間で習得できる職業スキルを付与するとともに、実践コースへの連続受講を可能としている。
- 子育て女性等の再就職を支援するため、短時間訓練コースや託児サービス支援の提供等を推進。

#### ⑦ 技能検定受検合格者数

- 2020年度予算額：約35億円
- 若者向け受検料減免措置の実施など、技能検定制度を普及・拡充する取組を推進。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、令和2年度前期技能検定を中止。

#### 分科会委員の意見